

アメリカにおける遠隔地の金融 ～その独自性と新しい金融の適合性～

茨城大学人文社会科学部長

内 田 聡

目 次

I 遠隔地の金融の姿

- 1 問題の所在
- 2 関連する研究

II アメリカの金融機関の全体像

- 1 金融機関の再編と概況
- 2 融資手法と中小企業向貸出
 - (1) 融資手法
 - (2) 中小企業向貸出

III 遠隔地の金融の現状と展望

- 1 金融機関の再編と概況
 - (1) 遠隔地の概観
 - (2) 地元銀行の再編
 - (3) 非地元銀行も含めた地域内の勢力図
 - (4) 依存関係
 - (5) 貸出の構成
- 2 遠隔地における中小企業向貸出
- 3 遠隔地の金融の展望

参考文献

参考資料

I 遠隔地の金融の姿

1 問題の所在

本稿は、アメリカにおける遠隔地の金融を、中小企業向貸出を中心に、わが国への含意を念頭に分析するものである。

ここで取り上げる遠隔地とはハワイ州・グアム・サモアなどの島々であり¹、本土の金融との類似・相違を明らかにしていく²。具体的には、本土と同様に遠隔地でも金融再編は起きているのか、遠隔地の金融は誰がどのように担っているのか、銀行の融資手法や中小企業向貸出に違いが存在するのかなどである。考察するうえで、ハワイ州やグアムのように地元銀行を有する遠隔地と、地元銀行が存在せずハワイ州やグアムの銀行が支店を展開している遠隔地とを、必要に応じて区別して扱うこと大切である。たとえば、後者の支店展開については、採算が合うのかという素朴な疑問がわいてくるが、どのような目的でいかに担われているのだろうか。

また、クラウドファンディングやソーシャルレンディングなど、インターネットを介した新しい金融の仕組みの影響についても明らかにしたい。というのも、これらのツールは、本土から離れた遠隔地でより重要な役割を果たすとも想像できるからである。

先行研究との関連では、人口減少地域の金融はしばしば遠隔地にある一方で、先の島々を含めた遠隔地の金融が必ずしも人口減少地域であるとは限らないが、筆者は後述するように 2009 年の著書第 4 章で本土における「人口減少とメインストリート金融」を分析した。そこで紹介したように、人口減少地域の金融にはいくつかの先行研究があるが³、遠隔地という観点での金融についてのそれは皆無である。本稿で扱う島々の金融の様子は、そもそもほとんど知られていない。

わが国では地方銀行の再編が進むなかで、県内における寡占が問題となる一方、店舗の統廃合にともなう遠隔地の金融機能をいかに維持していくのかが、今後の大きな課題の 1 つだと考える。本研究はアメリカにおける遠隔地の金融を対象とするものの、わが国への含意は少なくないだろう。

2 関連する研究

内田 (2009)『アメリカ金融システムの再構築』は、第 4 章で「人口減少とメインストリート金融」を考察しており、その概要は以下である。なお、本稿で取り上げる新しい金融の影響については、執筆時点で新しい金融が顕在化しておらず、著書では考

¹ 本稿では扱わないがプエルトリコの考察もあるだろう。

² ハワイ州の中小企業の業績や資金調達などについては、後述するサンフランシスコ連邦準備銀行の調査などが存在するため、筆者はグアムの地元銀行で 2018 年 12 月にヒアリングを行った。3 行の地元銀行のうち 2 行とコンタクトが取れたが、スケジュールの関係で、バンクパシフィックの Chairman and CEO の Flores 氏と面談を実施した。この場を借りて感謝を申し上げる。

³ 連邦準備制度理事会の副議長 Quarles (2018) も参照。

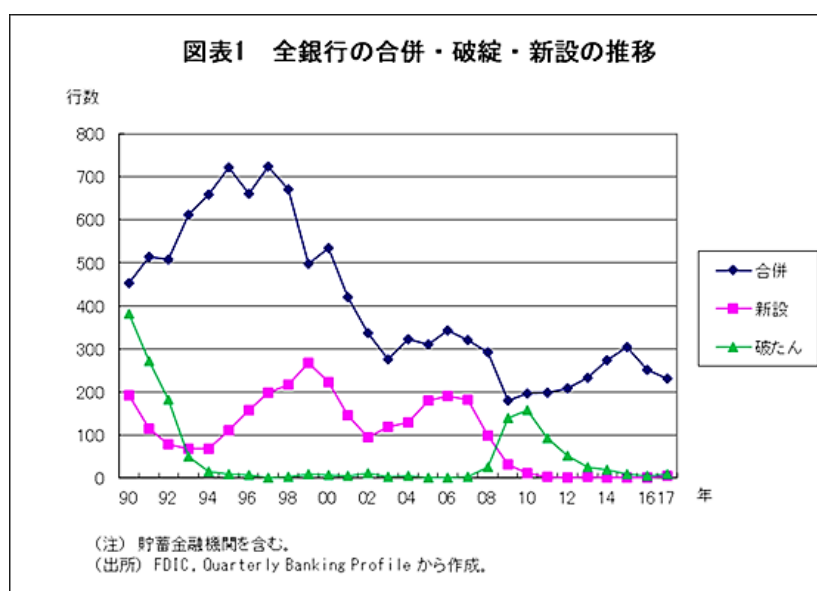
察していない。

アメリカは州レベル以上でみれば人口増加傾向にあるが、郡や市のレベルでは少ない地域で減少傾向にあり、こうした地域では、経営不振、経営効率化（持株会社傘下の銀行の統合）から銀行の統廃合が生ずる。（支店設置を認めない）単店銀行制度や限定支店銀行制度の採用州の減少、1990年代後半の州を越えた銀行買収・支店設置規制の緩和・撤廃の影響が、銀行の統廃合を後押ししており、統廃合が急激にではないが長期的に起きている。人口減少地域でも金融ニーズはあるものの、大きくはないため、統廃合が生じても新設はまれである。また、存続している銀行も、都市の銀行と同じ経営戦略では採算が合いにくく、営業エリアの拡大や経費削減で対応しており、一定の銀行集約（買収）は避けて通ることはできない。地域の金融が維持されるのには、銀行の自助努力による展開が基本だが、地域によっては、自助努力を促す政策的支援も必要になり、S コーポレーションの法人税免除の仕組みもその1つと考えられる。

Ⅱ アメリカの金融機関の全体像

1 金融機関の再編と概況

2007 年末に 8,534 の銀行（7,279 の商業銀行と 1,255 の貯蓄金融機関）が存在したが、図表 1 のように統廃合が起こり、2017 年末には 5,670（同 4,918 と 752）へと減少している（本稿では商業銀行と貯蓄金融機関を併せて銀行と呼んでいる）。また、貸出面で自動車ローンと住宅ローンを主とする、クレジットユニオン（CU）は、2007 年末に 8,396 したが、2017 年末に 5,644 に減少している⁴。



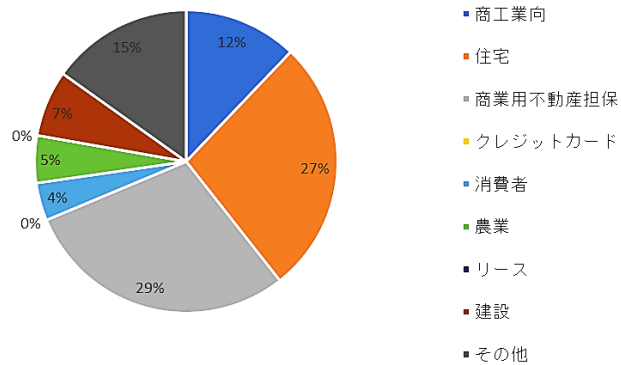
⁴ CU は加入した組合員の金融相互扶助で、組合員から資金を預かり組合員へ貸出をする、協同組織金融機関である。法人税が免除されるものの、業務範囲は法律で銀行より制限され、預貸業務が中心である。

銀行を規模別にみると、総資産額 10 億ドル未満のコミュニティバンクが、行数では全体の 86.8%を占めるが、総資産額では 7.1%を占めるに過ぎない（図表 2）。経営状況をみると、コミュニティバンクが必ずしも中規模・大規模銀行に見劣りしているわけではない（図表 3）。貸出構成は、コミュニティバンクでは住宅ローンと商業用不動産担保貸出が 56%を占め、商工業向貸出が続いている。中規模・大規模銀行では商工業向貸出と住宅ローンが 43%を占め、商業用不動産担保貸出が続いている（図表 4）。

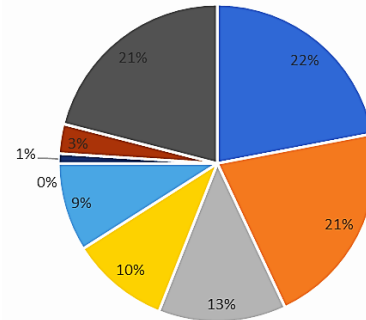
図表2 金融機関の概況(2017年末)			
	合計数 (a)	合計資産(b) 億ドル	1機関あたりの規模(b/a) 百万ドル
全商業銀行	4,918	162,197	3,298
100億ドル以上	109	137,486	126,134
10-100億ドル	510	14,134	2,771
10億ドル未満	4,299	10,577	246
貯蓄金融機関	752	11,966.0	1,591
10億ドル以上	131	10,164.0	7,759
10億ドル未満	621	1,802.0	290
クレジットユニオン(CU)	5,644	14,330	254
10億ドル以上	297	9,100	3,065
10億ドル未満	5,347	5,230	98
(注) CUのデータは2018年3月18日である。			
(出所) 各種資料から筆者作成。			

図表3 銀行の資産規模別の経営指標(%) 2017年					
	1億ドル未満	1-10億ドル	10-100億ドル	100-2500億ドル	2500億ドル以上
利ざや	3.7	3.7	3.6	3.7	2.8
総資産利益率(ROA)	0.8	1.0	1.1	1.0	0.9
貸出/総資産比率	59.0	67.8	69.8	60.1	47.2
不良債権比率	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7
コア自己資本	12.9	11.1	10.7	10.4	8.7
(注) 貯蓄金融機関を含む。					
(出所) FDIC, Quarterly Banking Profile から抜粋。					

図表4-1 コミュニティバンクの貸出構成（2017年末）



図表4-2 中堅・大規模銀行の貸出構成（2017年末）



（注）貯蓄金融機関を含む。

（出所）FDIC, Quarterly Banking Profile から抜粋。

2 融資手法と中小企業向貸出

（1）融資手法⁵

銀行による中小企業向貸出は、信用履歴などのハード情報を中心とするトランザクションバンキング（トラバン）、および経営者などに関連したソフト情報を中心とするリレーションシップバンキング（リレバン）に大別できる。中小企業向貸出とは 100 万ドル以下の貸出を指す⁶。連邦準備銀行などの報告によると⁷、大規模銀行の同貸出の平均残高は 1 万 7 千ドル、総資産 100 万ドル未満のコミュニティバンクでは 9 万 6 千ドルである（2015 年）。前者ではトラバンで、後者ではリレバンでおこなわれていると考えられる。

リレバンでは数値化や伝達が難しいソフト情報を利用するため、その実施は大規模・中規模銀行には不向きである。リレバンを望んでいる顧客の取引が、コミュニティバンクが買収され大規模・中規模銀行に移ると、そのニーズが満たされにくくなり、リレバンを望む取引を、既存のコミュニティバンクに加えて新設のそれが取り込んでいく。また、新設行が短期間にリレーションシップを形成できるのは、企業のソフト情報をもつ（あるいはソフト情報を獲得できる能力をもつ）被買収行の融資担当者などが、リレバンをおこなうために、買収行から新設行に移籍するからである。アメリカのリレバンは、契約上はコミュニティバンクと取引先企業という組織でおこなわれるが、実態上は融資担当者と企業経営者という人的関係・取引のなかにある。それがゆえに一行取引が多い。

インターネットを介した新しい金融についても言及する。クラウドファンディングは、資金を調達したい個人や企業と、資金を運用したい不特定多数の個人とを、運営

⁵ 内田（2017）に多くを依拠している。

⁶ 小口事業貸出というのが正確だが、慣例に従い中小企業向貸出と表記する。

⁷ Federal Reserve System and Conference of State Bank Supervisors (2016).

会社がインターネット上のプラットフォームでマッチングさせるサービスである。資金調達者が必要な金額を申し出て、資金提供者が資金使途やリスクを勘案して提供に値すると考えれば実行される。種類としては「購入・寄付」、「出資（エクイティ）」、「貸出（デット）」がある。最後の貸出は一般にソーシャルレンディングと呼ばれ、以下のオンラインレンディングとほぼ同じである。これは、資金提供者と資金調達者の間での「貸出」を、運営会社がネット上でマッチングさせるサービスであり、借手が必要な金額を申し出て、貸手の希望する利回りやリスクと合致すると実行される。

（2）中小企業向貸出

ニューヨークなどの連邦準備銀行は、中小企業の業績や資金調達などの調査（SBCS＝Small Business Credit Survey）を 2010 年からおこなっている⁸。2017 年版は⁹、同年の第 3・4 四半期に 50 州とワシントン D.C.に存在する、雇用のある中小企業 8,169 社から回答をえている。

中小企業は 2018 年に向けてより力強い収入の伸びと収益性を見込んでいるが、いくつかのセグメントでは資金調達に引き続き苦慮している。資金調達先については、大規模銀行を望むものが 48%、小規模銀行が 47%、オンラインレンダーが 24%である。なお、この調査のオンラインレンダーは、レンディングクラブ、オンデック、キャンキャピタル、ペイパルワーキングキャピタルからなる。

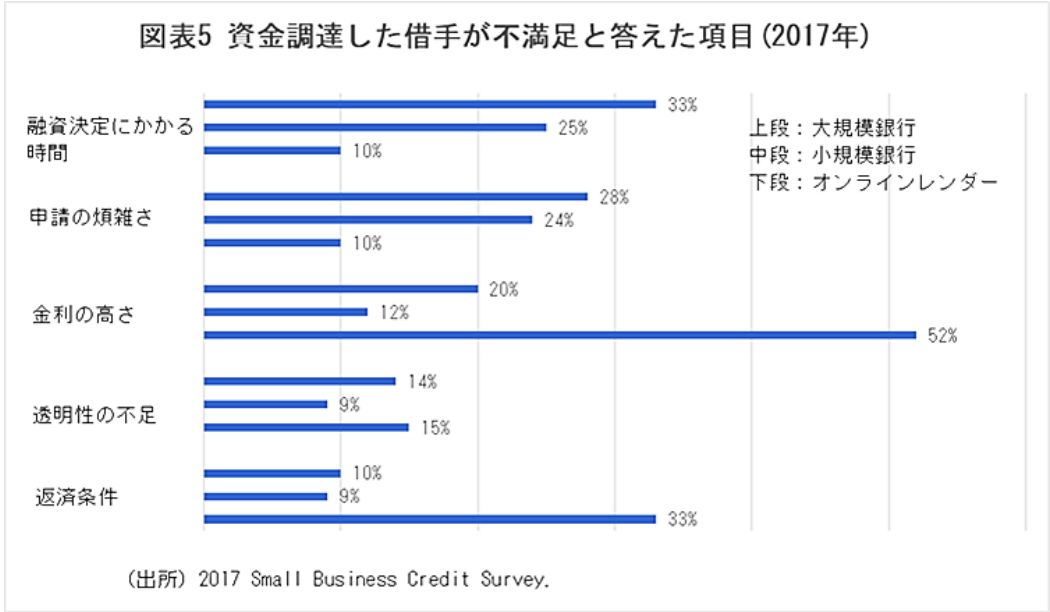
2017 年に借入を申請した企業の 46%は、満額を借りられている（2016 年は 40%）。しかし、（年商 10 万ドル未満の）マイクロ企業の 70%、（起業後 5 年以内の）スタートアップ企業の 61%では、申請の満額を借り入れられていない。

オンラインレンダーへの申請は、2016 年の 21%から 2017 年に 24%へと上昇している。ミディアムリスクとハイリスク（と自己申告している）企業の 40%は、オンラインレンダーに借入を申請している。ミディアムリスクとハイリスクの企業は、大規模銀行と小規模銀行にも 49%と 47%の割合で申請している。これらの企業は、貸出・貸出枠、キャッシュアドバンス（クレジットカードの短期・小口の即時融資）についての借入成功率は、オンラインレンダー・71%、大規模銀行・35%、小規模銀行・47%、CU・26%である。オンラインレンダーの魅力としては、融資決定のスピード、改善された資金調達機会、担保不徴求がある。オンラインレンダーの満足度（満足から不満足を引いたもの）は、2015 年の 19%から 2017 年に 35%に上昇しているが、他の貸手よりもその水準は低い（大規模銀行・49%、小規模銀行・73%、CU・74%）。また、高金利、返済条件の悪さが挙げられている。これらの満足度は、借入はあるが当該時期に新規借入れをしていない企業でも同様の傾向がある（大規模銀行・52%、小規模

⁸ <https://www.newyorkfed.org/smallbusiness/small-business-credit-survey-2017>

⁹ 2017 年版は 12 の連邦準備銀行である。

銀行・75%、オンラインレンダー・43%、CU・81%)。

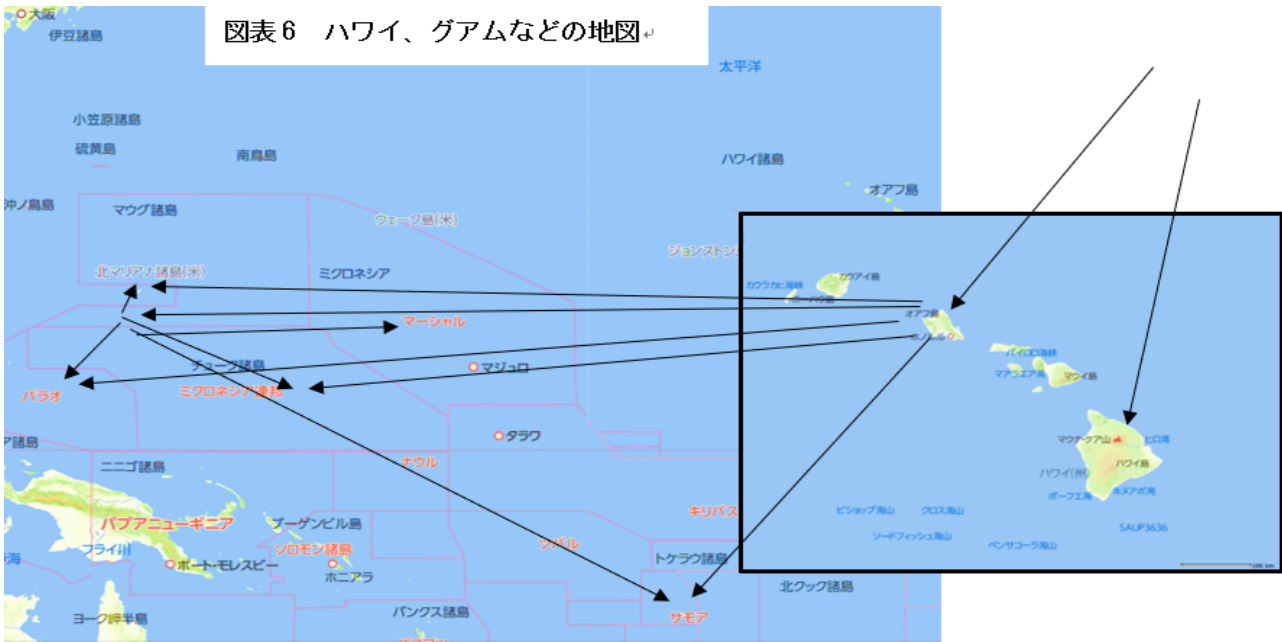


Ⅲ 遠隔地の金融の現状と展望

1 金融機関の再編と概況

(1) 遠隔地の概観

ここではハワイ州、ハワイ州の各島、グアム、ミクロネシア連邦、サモア、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、パラオの金融を考察する（図表 6）。詳細なデータは参考資料の図表に掲載することにし、本文では全体像を記述する。



（２）地元銀行の再編

2017 年末にハワイ州、グアム、ミクロネシア連邦に、その地に本店を有する地元銀行が存在している。ハワイ州には 8 つの地元銀行があり、その本店所在地はすべてオアフ島のホノルル市である。グアムには地元銀行が 3 行あり¹⁰、ミクロネシア連邦には地元銀行が 1 行ある。

再編については、全米レベルで大幅に進んだのとは比べると、統廃合は少なく、グアムとミクロネシア連邦では 10 年前の 2007 年末から地元銀行に変化はない。ハワイ州では 2006 年に韓国系と通常的地元銀行 2 行が新設され 9 行となったが、その後 2015 年に後者がカリフォルニア州の銀行に買収され 8 行となっている。

（３）非地元銀行も含めた地域内の勢力図

それぞれの地域を銀行の預金額シェアで見ると、ハワイ州（2018 年の人口 142.6 万人）では 2017 年 6 月末に店舗のある銀行は 12 行存在し、8 行が地元銀行で、4 行が本土の銀行である。地元銀行の上位 4 行が預金額シェア・店舗数で大半を占めている。島レベルで見ると、本土の非地元銀行の店舗はホノルル市郡（同 95.3 万人）、ハワイ郡（同 18.7 万人）にあるが、マウイ郡（同 14.4 万人）、カウアイ島（同 6.7 万人）には存在しない。

グアム（同 16.6 万人）では、2017 年 6 月末に 5 行存在し、地元銀行が 3 行で、ハワイ州の銀行が 2 行あり、預金額シェア 1 位と 3 位のハワイ州の銀行および同 2 位のグアムの銀行が、預金額シェア・店舗数において大半を占める。

ミクロネシア連邦（同 10.6 万人）では、2017 年 6 月末に地元銀行とグアムの銀行が各 1 行存在し、店舗数は同じだが預金額シェアでは後者が 55%を占める。

サモア（同 19.8 万人）、北マリアナ諸島（同 5.5 万人）、マーシャル諸島（同 5.3 万人）、パラオ（同 2.1 万人）には地元銀行が存在せず、マーシャル諸島にはグアムの銀行 1 行の店舗のみあり、その他の地域にはハワイ州とグアムの非地元銀行の店舗がある（2017 年 6 月末）。サモアには非地元銀行が 2 行存在し、グアムの銀行が預金額シェアの 72%を占める。北マナリア諸島には同 4 行存在し、グアムの銀行が同シェアで 41%を占め、ハワイ州の銀行が 2 行で 58%を占める。パラオには同 3 行存在し、ハワイ州の銀行が同シェアで約 49%とグアムの銀行が 1 行で 40%を占める。

（４）依存関係

ハワイ州では、1800 年代後半に設立された 2 つの銀行の影響力が大きい（預金額シェア合計で 68%）。グアムの地元銀行はすべて 1900 年代後半に設立されており、1972

¹⁰ ANZ グアムは、オーストラリア・メルボルンを拠点とする、オーストラリア・ニュージーランド銀行グループの子会社である。

年設立のバンク・オブ・グアムが 34%の預金額シェアをもつ一方で、先のハワイ州の 2 行の影響力が今なお大きい（預金額シェア合計で 57%）。なお、グアムの地元銀行はハワイ州には展開していない。ミクロネシア連邦では 1986 年設立の地元銀行が 45%の預金額シェアをもつが、半分以上は先のバンク・オブ・グアムがもっている。

ハワイ州とグアムの地元銀行の他の地域での展開を個別にみると、ファースト・ハワイアン・バンクはグアムと北マナリア諸島に、バンク・オブ・ハワイはグアム、サモア、北マナリア諸島、およびパラオに展開している。また、バンク・オブ・グアムはミクロネシア連邦、マーシャル諸島、北マナリア諸島、およびパラオに、ANZ・グアムはサモア、バンクパシフィックは北マナリア諸島とパラオに展開している。

（5）貸出の構成

ハワイ州では銀行の規模の大小を問わず住宅ローンの比率が高いが、グアムでは必ずしもそのような傾向はなく、ミクロネシア連邦では総資産に占める貸出比率自体が低い。ちなみに、貸出で自動車ローンと住宅ローンを主とする CU は、2018 年にハワイ州に 173、グアムに 4、サモアに 1 存在する¹¹。ハワイ州については、2018 年 3 月末に合計で 171 店舗、組合員 892 千人、総資産 116 億ドルである¹²。

2 遠隔地における中小企業向貸出

本稿が対象とする遠隔地の金融の多くは、ハワイ州の上位 2 行とグアムの最大行の地元銀行によって担われている。人口や経済の規模の大きいハワイ州の銀行が、グアムも含めて小さい地域に展開し、グアムの銀行はより小さい地域に展開している。貸出についてみると、ハワイ州では住宅ローンについては CU の存在も無視できない。

サンフランシスコ連邦準備銀行は、本稿 II 2(2)で紹介した SBCS の第 12 地区版を刊行している。以下では 2016 年版の主にハワイ州について取り上げる（142 社が回答）。

中小企業は全米と比べても力強い業績と高い成長の期待を抱いている。一方で多くの企業は今なお金融面で困難に直面している。ほとんどの企業は 2016 年に負債を増やさなかったが、73%の企業は負債を抱えており、その割合は全米とほぼ同じである。負債を抱えている企業のほぼ 40%の企業は 10 万ドル以上の負債をもっている。

全体の 61%以上の企業は借入の申請をしなかった。申請をしなかった企業の 45%は資金が十分であるため申請しなかったが、25%は却下を恐れて、25%は借金回避のため申請しなかった。

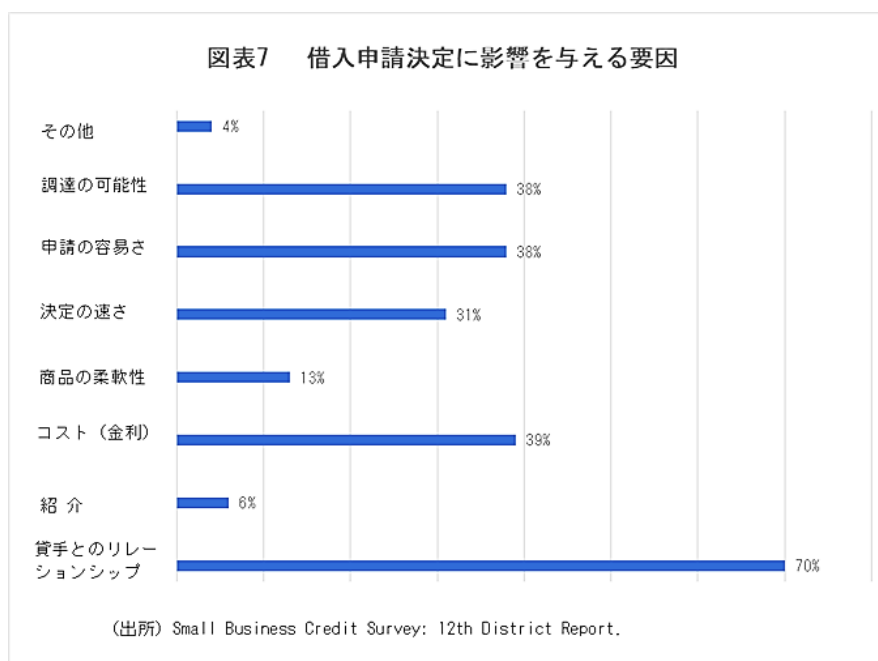
借入をした企業は成長と運転資金のために行っている。借入を申請した 62%の企業

¹¹ National Credit Union Administration. 2018 年 8 月アクセス。

¹² Credit Union National Association. 脚注 11 のデータとは時期が異なるため、ハワイ州の組合数と店舗数が整合的でない。

（全米は 55%）は、10 万ドル未満の借入をしている。貸出種別では 94%の企業が貸出・貸出枠を利用している。企業の 50%と 52%がそれぞれ大規模銀行と小規模銀行での借入を希望し、オンラインレンダーは 12%にとどまる。

借入申請に影響を与える要因として（図表 7）、貸手とのリレーションシップが最大で 70%に及ぶ一方で、資金調達の可能性は 38%にとどまる。第 12 地区の他のアリゾナ、カリフォルニア、ネバダ、オレゴン、ワシントンの州のそれぞれの数字を見ると、54%・57%、48%・58%、56%・58%、54%・41%、57%・54%となっており、ハワイ州の企業が他よりもリレーションシップを重視しているのがわかる。この裏返しとして、オンラインレンダーの利用は、順に 22%、30%、31%、22%、12%となっている。



また、Federal Reserve System et. al. (2018) の地元銀行への聞き取り調査の 1 つとして、コミュニティバンクのビジネスモデルの将来について質問しており、ハワイ州の銀行家は以下のように答えている¹³。

ハワイの銀行家は、コミュニティバンキングのモデルが 10 年以内に大幅な変化を経験するとは信じていない。モバイルバンキングの利用は増えるだろうが、顧客は支店ネットワークを利用し続けると期待できる。いく人かの銀行家は伝統的な銀行業から遠ざかる選択をしているが、他の銀行家は伝統的な「ブリック・アンド・モータル」の銀行業モデルを支持し続けている。銀行家は、現在進行中の CU の統合を直視しなければならない。規模の大きい CU は、住宅ローン、ビジネスローンや預金で、究極的には銀行と正面から競合することになるだろう。

¹³ Federal Reserve System et. al. (2018) p. 47.

3 遠隔地の金融の展望

本稿で分析した遠隔地では、人口が減少している本土の地域とは異なり、また本土の資金需要が旺盛な地域とも異なり、金融再編がほとんど進んでいない。このことが、ハワイ州の中小企業が他の第 12 地区の州よりもリレーションシップを重視する、そして銀行家は伝統的な「ブリック・アンド・モーター」の銀行業モデルを支持する結果をもたらしていると考えられる。リレーションシップ重視であるので金融再編が進まなかったとみることもできるだろう。II 2 (1) で述べたように、リレバンは契約上はコミュニティバンクと取引先企業という組織で行われるものの、実態上は融資担当者と企業経営者という人的関係・取引のなかにあり、この点は遠隔地でも同様であると考えられる。しかし、遠隔地では本土のような金融再編が起きなかったため、融資担当者と企業経営者の組織間の移動によるリレバンの継続の必要性は生じていないようだ。

グアムや、ハワイ州・グアムの銀行が進出している他の地域に SBCS の調査はないが、ハワイ州やグアムの銀行の各地域での影響力からすると、コミュニティバンクのビジネスモデルの将来について、同じような状況が想像できるだろう。グアムについては筆者の地元銀行でのヒアリングからも同様な状況を理解できた。また、筆者は地元銀行のない遠隔地への支店展開についても質問をした。現地の資金需要は大きくなく預金の吸収が中心であり、ビジネスとして成立させるため、会議にスカイプを利用するなどしてコストの削減を図っている。同時に、この支店展開は、現地住民と現地からグアムなどへの移民におけるネットワークの一翼を担っていると想像され、直接的な利益目的だけで行われているものではないようだ。

次にオンラインレンダーについてみると、これは遠隔地において資金調達の選択肢を増やすようにも考えられるが、必ずしもその要望は強くない。なお、II 2(2)の全米の分析では、オンラインレンダーへの申請率は、都市の企業が 25%で、地方の企業が 20%となっている。これらを勘案すると、オンラインレンダーは、現時点では資金需要の旺盛な新規企業や、ある程度リスクのある企業の貸出先となっているようだ(ただし、銀行と併用している企業も存在する)。筆者のグアムの地元銀行へのヒアリングでも同様な感触を得た。一方で、SBCS の対象は貸出だけであるので、クラウドファンディングなどの融資以外の金融を含めた分析も必要であり、これらを含めた場合に異なった姿が浮かび上がってくる可能性もあるだろう。とくにクラウドファンディングはネット上の取引ではあるが、価値観の共有などを介在しておこなわれる金融であり、リレーションシップを志向する企業と親和性が高いものとも考えられるため、今後の検討が必要であろう。

【参考文献】

- 内田聡 (2009) 『アメリカ金融システムの再構築～ウォールストリートとメインストリート』 昭和堂。
- 内田聡 (2017) 『明日をつくる地域金融～イノベーションを支えるエコシステム』 昭和堂。
- Federal Reserve Banks (2018) *2017 Small Business Credit Survey: Report on Employer Firms*.
- Federal Reserve Bank of San Francisco (2017) *2016 Small Business Credit Survey: 12th District Report*.
- Federal Reserve System and Conference of State Bank Supervisors (2016) *Community Banking in the 21st Century*, Fourth Annual Community Banking Research and Policy Conference, September 28–29 at Federal Reserve Bank of St. Louis.
- Federal Reserve System, Conference of State Bank Supervisors, and Federal Deposit Insurance Corporation (2018) *Community Banking in the 21st Century*, Sixth Annual Community Banking Research and Policy Conference, October 3–4 at Federal Reserve Bank of St. Louis.
- Quarles R. K. (2018) *Trends in Urban and Rural Community Banks*, at "Community Banking in the 21st Century" Sixth Annual Community Banking Research and Policy Conference, sponsored by the Federal Reserve System, the Conference of State Bank Supervisors, and the Federal Deposit Insurance Corporation, St. Louis, Missouri, October 4.

【参考資料】

以下では遠隔地毎の銀行のデータを記載する。地元銀行がある地域については、2007年末と2017年末を記述しているが、図表は2017年末のみを掲載している。また、地元銀行がある地域およびない地域の両方について、非地元銀行も含めた預金額シェア等を、2007年6月末と2017年6月末を記述しているが、図表は2017年6月末のみを掲載している。

1 ハワイ州

2007年末に地元銀行が9行存在したが、1行はカリフォルニア州の銀行に買収され、2017年末には8行に減少している。貸出面では住宅ローンの比率が高い銀行が多い。

ハワイ州の地元金融機関の状況（2017年末）										
行名	番号	市	設立年	総資産（千ドル）	貸出/総資産（%）	住宅ローン/貸出（%）	利ざや	ROA	不良債権比率	自己資本比率
First Hawaiian Bank	17985	Honolulu	1858	20,552,225	59.07%	32.70%	2.98%	0.95%	0.12%	13.42%
Bank of Hawaii	18053	Honolulu	1897	17,061,704	56.90%	51.66%	2.91%	1.06%	0.23%	13.85%
American Savings Bank, FSB	32526	Honolulu	1987	6,798,659	68.08%	65.57%	3.74%	1.01%	0.51%	14.20%
Central Pacific Bank	17308	Honolulu	1954	5,613,751	66.57%	47.36%	3.35%	0.81%	0.09%	15.60%
Territorial Savings Bank	30836	Honolulu	1921	2,003,752	74.33%	97.89%	3.16%	0.80%	0.29%	23.59%
Hawaii National Bank	18296	Honolulu	1960	664,023	65.01%	32.67%	3.62%	0.27%	0.01%	13.66%
Finance Factors, Ltd.	25158	Honolulu	1952	566,373	67.24%	66.82%	3.97%	0.43%	0.25%	16.45%
Ohana Pacific Bank	58231	Honolulu	2006	144,163	81.17%	33.58%	3.55%	0.55%	0%	17.89%
（出所）FDIC, Institution Directory などから作成。										

ハワイ州の預金シェアなどの状況（2017年6月末）							
行名	番号	州	地域内			地域外	
			店舗数	預金額	預金シェア	店舗数	預金額
First Hawaiian Bank	17985	HI	57	16,143,597	36.52%	5	1,321,565
Bank of Hawaii	18053	HI	64	13,859,935	31.35%	5	966,971
American Savings Bank, FSB	32526	HI	51	5,771,556	13.05%	0	0
Central Pacific Bank	17308	HI	35	4,905,404	11.10%	0	0
Territorial Savings Bank	30836	HI	30	1,565,889	3.54%	0	0
Hawaii National Bank	18296	HI	14	595,819	1.35%	0	0
HomeStreet Bank	32489	WA	4	476,780	1.08%	53	4,284,484
Finance Factors, Ltd.	25158	HI	13	461,915	1.04%	0	0
First Foundation Bank	58647	CA	1	229,879	0.52%	11	2,893,856
Ohana Pacific Bank	58231	HI	2	119,698	0.27%	0	0
Bank of the Orient	20387	CA	1	77,910	0.18%	7	473,429
First American Trust, FSB	26312	CA	1	2,434	0.01%	9	3,215,612
		合計	273	44,210,816	100.00%	90	13,155,917
（注）預金額の単位は千ドル。							
（出所）FDIC, Deposit Market Share Report から抜粋。							

2007年6月末に店舗のある銀行は12行で、9行が地元銀行で、3行が本土の銀行である。上位4行の地元銀行が預金額シェア・店舗数において大半を占める。2017年6月末には（2行の入れ替わりがあるものの）店舗のある銀行は12行で、8行が地元銀行で、4行が本土の銀行である。2007年6月末と同じ上位4行の地元銀行が預金額シェア・店舗数において大半を占める。

2 グアム

2007年末に地元銀行が3行存在し、2017年末も同じ3行が存在している¹⁴。ハワイ州とは異なり、貸出に占める住宅ローンの比率は下位行を除けばさほど高くなく、バンク・オブ・グアムでは、商業用不動産担保貸出と商工業向貸出の比率が高い。

グアムの地元金融機関の状況（2017年末）										
行名	番号	市	設立年	総資産（千ドル）	貸出/総資産（%）	住宅ローン/貸出（%）	利ざや	ROA	不良債権比率	自己資本比率
Bank of Guam	20884	Hagatna	1972	1,946,048	61.74%	13.23%	4.27%	0.45%	1.12%	12.48%
ANZ Guam, Inc.	33316	Hagatna	1991	347,839	33.71%	29.35%	2.76%	-0.28%	5.53%	44.73%
BankPacific, Ltd	30692	Hagatna	1953	142,209	74.14%	53.79%	5.22%	0.41%	1.15%	19.41%
（出所）FDIC, Institution Directoryなどから作成。										

2007年6月末に店舗のある銀行は7行で、3行が地元銀行、2行がハワイ州の銀行、2行が本土の銀行であり、上位3行のハワイ州（預金額シェア1位と3位）・グアム（同2位）が預金額シェア・店舗数において大半を占める。2017年6月末には3行の地元銀行と2行のハワイ州の銀行が引き続き存在し、2007年6月末と同じ上位3行が預金額シェア・店舗数において大半を占める。

グアムの預金シェアなどの状況（2017年6月末）							
行名	番号	州	地域内			地域外	
			店舗数	預金額	預金シェア	店舗数	預金額
First Hawaiian Bank	17985	HI	3	988,465	35.42%	59	16,476,697
Bank of Guam	20884	GU	13	954,637	34.21%	11	866,243
Bank of Hawaii	18053	HI	2	589,306	21.12%	67	14,237,600
ANZ Guam, Inc.	33316	GU	2	171,436	6.14%	2	128,033
BankPacific, Ltd	30692	GU	4	86,779	3.11%	2	36,051
		合計	24	2,790,623	100.00%	141	31,744,624
（注）預金額の単位は千ドル。							
（出所）FDIC, Deposit Market Share Report から抜粋。							

¹⁴ ANZ グアムは、オーストラリア・メルボルンを拠点とする、オーストラリア・ニュージーランド銀行グループの子会社である。

3 ミクロネシア連邦

2007 年末に地元銀行が 1 行存在し、2017 年末も同じ銀行が 1 行存在している。有価証券の投資が 38%を占め、貸出を上回っている。

ミクロネシア連邦の地元金融機関の状況（2017年末）										
行名	番号	市	設立年	総資産（千ドル）	貸出/総資産（%）	住宅ローン/貸出（%）	利ざや	ROA	貸倒引当金	自己資本比率
Bank of the Federated States of Micronesia	26539	Pohnpei	1986	150,745	31.14%	4.77%	4.11%	1.37%	1.30%	40.41%
（出所）FDIC, Institution Directoryなど から作成。										

2007 年 6 月末に店舗のある銀行は地元銀行とグアムの銀行の各 1 行であり、地元銀行が預金額シェアで 55%を占める。2017 年 6 月末には、預金額シェアの順位は入れ替わったが、同じ地元銀行とグアムの銀行が存在し、後者が預金額シェアの 55%を占める。

ミクロネシア連邦の預金シェアなどの状況（2017年6月末）							
行名	番号	州	マーケット内			マーケット外	
			店舗数	預金額	預金シェア	店舗数	預金額
Bank of Guam	20884	GU	4	172,281	55.43%	20	1,648,599
Bank of the Federated States of Micronesia	26539	FM	4	138,521	44.57%	0	0
		合計	8	310,802	100.00%	20	1,648,599
（注）預金額の単位は千ドル。							
（出所）FDIC, Deposit Market Share Report から抜粋。							

4 サモア、北マリアナ諸島、マーシャル諸島、パラオ

（1）サモア

2007 年 6 月末に店舗のある銀行は、地元銀行とハワイ州の銀行が各 1 行存在し、前者が預金額シェアで 55%を占め 6 店舗をもち、後者は 1 店舗のみである。その後地元銀行はグアムの銀行に買収され、2017 年 6 月末にはハワイ州とグアムの銀行が存在している。グアムの銀行が預金額シェアで約 72%を占める。

サモアの預金シェアなどの状況（2017年6月末）							
行名	番号	州	地域内			地域外	
			店舗数	預金額	預金シェア	店舗数	預金額
ANZ Guam, Inc.	33316	GU	2	128,033	72.28%	2	171,436
Bank of Hawaii	18053	HI	1	49,108	27.72%	68	14,777,798
		合計	3	177,141	100.00%	70	14,949,234
（出所）FDIC, Deposit Market Share Report から抜粋。							

(2) 北マナリア諸島

2007 年 6 月末に店舗のある銀行は 4 行あり、ハワイ州とグアムが各 2 行である。上位 3 行のハワイ州（預金額シェア 1 位と 3 位）・グアム（同 2 位）が、預金額シェア・店舗数において大半を占める。2017 年 6 月末も同じ銀行が 4 行あり、預金額シェアの順位の変動はあるものの、上位 3 行が預金額シェア・店舗数において大半を占める。

北マナリア諸島の預金シェアなどの状況（2017年6月末）							
行名	番号	州	地域内			地域外	
			店舗数	預金額	預金シェア	店舗数	預金額
Bank of Guam	20884	GU	4	370,823	40.79%	20	1,450,057
First Hawaiian Bank	17985	HI	2	333,100	36.64%	60	17,132,062
Bank of Hawaii	18053	HI	1	197,440	21.72%	68	14,629,466
BankPacific, Ltd	30692	GU	1	7,840	0.86%	5	114,990
		合計	8	909,203	100.00%	153	33,326,575
(出所) FDIC, Deposit Market Share Report から抜粋。							

(3) マーシャル諸島

2007 年 6 月末に店舗のある銀行はグアムが 1 行であり、2017 年 6 月末も変化はない。

マーシャル諸島の預金シェアなどの状況（2017年6月末）							
行名	番号	州	地域内			地域外	
			店舗数	預金額	預金シェア	店舗数	預金額
Bank of Guam	20884	GU	1	161,552	100.00%	23	1,659,328
		合計	1	161,552	100.00%	23	1,659,328
(出所) FDIC, Deposit Market Share Report から抜粋。							

(4) パラオ

2007 年 6 月末に店舗のある銀行はグアムが 2 行であり、両行とも店舗は 1 つだが、預金量では上位行が 59%を占める。2017 年 6 月末には、ハワイ州 1 行とグアム 2 行がある。進出してきたハワイ州の銀行が預金額シェアの 49%を占める。

パラオの預金シェアなどの状況（2017年6月末）							
行名	番号	州	地域内			地域外	
			店舗数	預金額	預金シェア	店舗数	預金額
Bank of Hawaii	18053	HI	1	131,117	49.34%	68	14,695,789
Bank of Guam	20884	GU	1	106,436	40.05%	23	1,714,444
BankPacific, Ltd	30692	GU	1	28,211	10.62%	5	94,619
		合計	3	265,764	100.00%	96	16,504,852
(出所) FDIC, Deposit Market Share Report から抜粋。							